

新型コロナウイルス感染症拡大への対応

新型コロナウイルス感染症拡大による影響が広く実体経済へと波及するなか、金融サービスを通じて、お客さまや社会を支え続けていくことが、MUFGの責務であり社会的使命と考えています。

すべてのステークホルダーの安全確保と安定的な金融機能の維持を最優先と位置づけ、以下の施策を迅速に実行しています。

店舗運営	店舗・事務センターに、本部より1,000名強*1の応援を配置、銀行・信託の国内全店舗を休止・縮小させず、金融インフラとしての責務を果たす	
資金繰り支援	大企業・中堅中小企業向け 新型コロナウイルス関連相談受付	新型コロナウイルス関連 新規貸出実行
	約1万件*2	約3,000件／約2.5兆円*3
非対面・デジタル対応	個人 ダイレクト*4利用者数	法人 Biz LENDING*6申込件数
	約3倍*5	約3倍*7
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> 医療、学生の進学・生活、芸術活動への支援(25億円) 治療薬の研究開発・製造等の医療産業支援(100億円規模の投資ファンド設立検討) 	
リモートワーク	国内約5割、欧米は概ね8-9割、アジアは地域に応じて利用拡大中	

*1 今後の予定を含みます

*2 3月10日以降、5月8日までの新規貸出・条件変更の相談受付件数。銀行国内営業拠点からの報告およびオンライン受付件数ベース

*3 3月10日以降、5月8日までの実行件数・金額(コミットメントラインの極度内実行を含む)。銀行国内営業拠点からの報告ベース

*4 個人向けインターネットバンキング[三菱UFJダイレクト]

*5 2019年3月と2020年3月の前月比利用者増加の比較

*6 法人向けポータル「MUFG Biz」のオンライン融資サービス

*7 2019年11月と2020年3月の比較

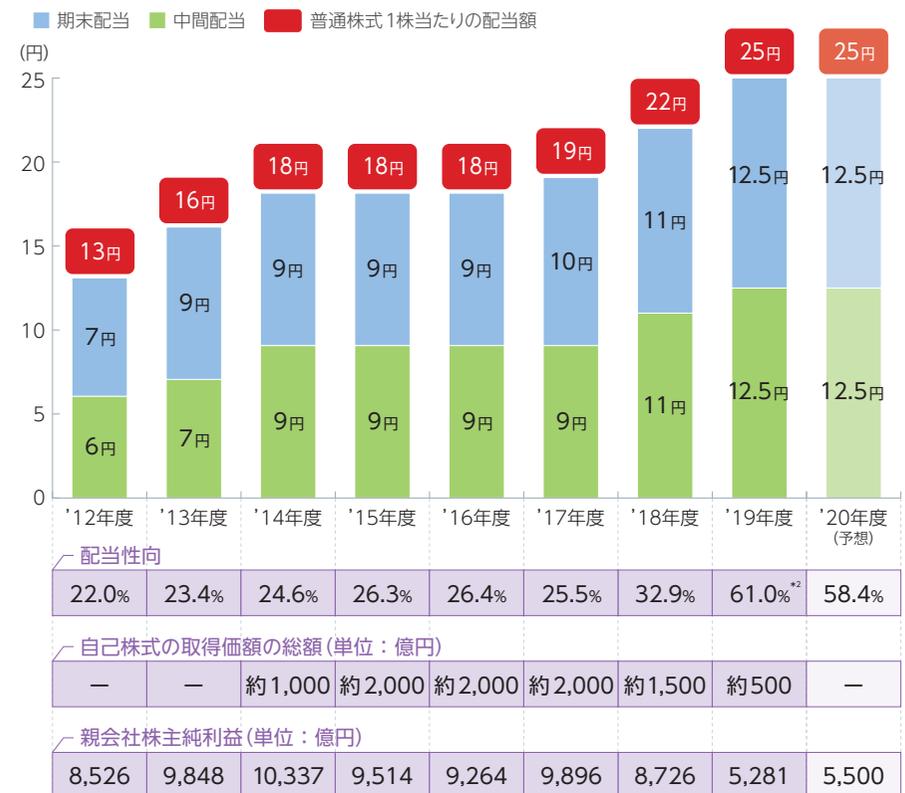
資本政策

2019年度の年間配当は、前期に比べ3円増配の1株当たり25円としました。配当性向は61%ですが、規制資本に影響を与えない「のれん一括償却」による影響を控除した、実質的な配当性向は37%です。

利益成長を通じた1株当たりの配当金の安定的・持続的な増加を基本方針とし、2023年度までに配当性向40%への引き上げをめざす方針に変更はありません。

2020年度の1株当たりの年間配当額は、一定の前提*1を置いた上で、2019年度と同額の25円を予想しています。

*1 2019年度決算ハイライト11ページをご参照願います



*2 のれんの一括償却による影響を控除した配当性向は37%

(業績目標)